

第 1 2 7 期 決算公告

平成27年 6 月29日
横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地 2
日本配合飼料株式会社
代表取締役 山内 孝史

貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	26,537	流 動 負 債	19,417
現金及び預金	107	買掛金	10,626
受取手形	1,783	短期借入金	3,750
売掛金	18,739	リース債務	15
商品及び製品	762	未払金	610
原材料及び貯蔵品	3,775	未払費用	2,679
前渡金	193	未払法人税等	9
前払費用	223	預り金	1,726
繰延税金資産	249	その他の	0
未収金	322	固 定 負 債	4,348
短期貸付金	482	長期借入金	3,240
その他の	59	リース債務	20
貸倒引当金	△ 163	退職給付引当金	391
固 定 資 産	10,332	関係会社事業損失引当金	449
有形固定資産	5,723	環境対策引当金	32
建物及び付属設備	1,700	資産除去債務	26
構築物	384	長期預り金	186
機械及び装置	1,056	その他の	1
車両及び運搬具	2		
工具器具及び備品	119	負 債 合 計	23,765
土地	2,411		
リース資産	33	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	15	株 主 資 本	12,305
無 形 固 定 資 産	272	資本金	8,563
借地権	0	資本剰余金	1,999
ソフトウェア	151	資本準備金	1,999
その他の	120	利益剰余金	1,742
投資その他の資産	4,336	利益準備金	140
投資有価証券	2,354	その他利益剰余金	1,601
関係会社株	1,354	繰越利益剰余金	1,601
出資	19	評価・換算差額等	798
長期貸付金	116	その他有価証券評価差額金	787
長期前払費用	0	繰延ヘッジ損益	11
繰延税金資産	282		
その他の	1,595	純 資 産 合 計	13,104
貸倒引当金	△ 1,386		
資 産 合 計	36,870	負債及び純資産合計	36,870

損 益 計 算 書

(平成26年 4 月 1 日から
平成27年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
高 上 売 上 原 価		90,478
		82,083
総 利 益		8,395
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,528
営 業 利 益		866
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	73	
そ の 他	103	177
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	79	
そ の 他	20	100
経 常 利 益		943
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	5	
子 会 社 株 式 売 却 益	326	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	106	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 戻 入 額	68	
退 職 給 付 制 度 改 定 益	182	
そ の 他	25	715
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	23	
固 定 資 産 除 却 損	5	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	99	
事 業 再 編 損	41	
そ の 他	0	170
税 引 前 当 期 純 利 益		1,488
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	46	
法 人 税 等 調 整 額	499	545
当 期 純 利 益		942

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	8,563	1,999	1,999	55	1,778	1,833	△ 10	12,385
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額					73	73		73
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	8,563	1,999	1,999	55	1,851	1,906	△ 10	12,459
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△1,103	△1,103		△1,103
当 期 純 利 益					942	942		942
利 益 準 備 金 の 積 立				85	△ 85	—		—
自 己 株 式 の 取 得							0	0
自 己 株 式 の 消 却					△ 2	△ 2	2	—
自 己 株 式 の 処 分					△ 2	△ 2	8	6
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	85	△ 250	△ 164	10	△ 153
当 期 末 残 高	8,563	1,999	1,999	140	1,601	1,742	—	12,305

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	508	△ 0	507	12,892
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額				73
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	508	△ 0	507	12,966
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△ 1,103
当 期 純 利 益				942
利 益 準 備 金 の 積 立				—
自 己 株 式 の 取 得				0
自 己 株 式 の 消 却				—
自 己 株 式 の 処 分				6
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	278	12	291	291
当 期 変 動 額 合 計	278	12	291	137
当 期 末 残 高	787	11	798	13,104

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法
 - (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
- 時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 移動平均法による原価法
- (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
- 定額法
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
- 定額法
- (3) リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務額の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。
- (3) 関係会社事業損失引当金
- 関係会社の事業の損失に備えるために、債務保証額を含め関係会社に対する投融資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。
- (4) 環境対策引当金
- ポリ塩化ビフェニル（PCB）等法令により義務付けられている処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理方法

税抜方式

5. 会計方針の変更に関する注記

(1) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

従来、当社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について主として定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。

この変更は、当社の有形固定資産の使用実態を検討した結果、従来は国内需要の増加に対応するため、生産能力増強を目的とした生産拠点投資を行い、一拠点当たりの稼働は生産拠点の分散と共に低減していく状況でありましたが、現在は既存設備の更新が中心で、生産能力を増強するような新規設備投資が見込まれなくなっており、各生産拠点では長期安定的な稼働が見込まれることから、これに対応した減価償却費を計上して適切な費用配分を図ることで、経済的実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益が143百万円、経常利益及び税引前当期純利益が143百万円それぞれ増加しております。

(2) 投資損失引当金の会計基準

従来、投資損失引当金は関係会社への投資額に対する損失に備えるため、関係会社の資産内容を検討して計上しておりましたが、当事業年度より同引当金を計上しない方針に変更しております。この変更は当社と協同飼料株式会社の共同株式移転の方法により、平成26年10月1日付で両社の完全親会社となったフィード・ワンホールディングス株式会社を設立したことを契機として、会計基準の統一を行ったものであります。

なお、当方針変更による純資産並びに損益に与える影響は軽微であります。

(3) 退職給付会計の計算方法の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る退職給付引当金が114百万円減少し、利益剰余金が73百万円増加しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

(退職金制度の変更)

当社は、平成26年10月1日付で確定給付企業年金制度の一部をフィード・ワンホールディングス株式会社の確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この制度移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）を適用し、当事業年度の特例利益として182百万円を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	
建物	1,031百万円
構築物	29百万円
機械及び装置	625百万円
土地	582百万円
計	2,269百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	670百万円
長期借入金	2,340百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

19,437百万円

3. 保証債務等

次の取引先の金融機関等からの債務に対し、保証を行っております。

仙台飼料(株)	1,153百万円
(株)栗駒ファーム	451百万円
(株)南九州畜産センター	433百万円
フィードグローブ(株)ほか9取引先	1,710百万円
計	3,748百万円

(注) 上記金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しております。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	5,878百万円
長期金銭債権	67百万円
短期金銭債務	6,634百万円

5. その他の注記

国庫補助金の受入れ及び保険差益による取得原価による取得原価から控除されている圧縮記帳額は建物6百万円、機械及び装置21百万円であります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	16,968百万円
仕入高	34,914百万円
その他の営業取引高	4,051百万円
営業取引以外の取引による取引高	35百万円

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

株式評価損	896百万円
貸倒引当金等	573百万円
繰越欠損金	567百万円
退職給付引当金	126百万円
未払費用	84百万円
減損損失	7百万円
ゴルフ会員権評価損	9百万円
資産除去債務	8百万円
その他	50百万円
繰延税金資産小計	2,325百万円
評価性引当額	△ 1,429百万円
繰延税金資産合計	895百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 296百万円
その他	△ 67百万円
繰延税金負債合計	△ 363百万円
繰延税金資産の純額	532百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.05%、平成28年4月1日以降のものについては32.28%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が46百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が77百万円増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注6)	科目	期末残高 (注6)
親会社	フィード・ワンホールディングス株式会社	被所有 直接 100.00%	事業活動における経営管理業務	経営管理料の支払(注2)	439	未払費用	386
			役員の兼務(注1)	出向料の支払(注3)	1,065		
その他の 関係会社	三井物産株式会社	被所有 間接 24.96%	当社が製造する配合飼料の原料等の購入	原料等の購入(注4)	31,205	買掛金	4,348
			当社製品等の販売	製品等の販売(注5)	5,902	売掛金	2,079

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 役員の兼務については、平成27年3月31日現在で記載しております。
- (注2) 経営管理料については、経営管理業務委託契約に基づき決定しております。
- (注3) 出向料の支払については、出向負担金の精算に関する覚書に基づき決定しております。
- (注4) 原料等の購入については、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考に決定しております。
- (注5) 製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しております。
- (注6) 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社の子会社	協同飼料株式会社	—	当社と共同持株会社（フィード・ワンホールディングス株式会社）を設立				
			製品の製造・加工	製品等の購入(注1)	2,009	買掛金	378

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 製品等の購入については、市場価格、総原価を勘案して毎期交渉の上決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

3. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
子会社	フィード グローブ 株式会社	所有 直接 100.00%	資金の援助等 役員の兼務(注1) 当社製品等の販売 畜産物の購入	製品等の販売(注2)	7,495	売掛金	2,228
子会社	株式会社 栗駒ファーム	所有 直接 100.00%	資金の援助等 当社製品等の販売 畜産物の購入	債務保証(注3)	451	—	—
子会社	株式会社 南九州畜産 センター	所有 直接 100.00%	資金の援助等 当社製品等の販売 畜産物の購入	債務保証(注3)	433	—	—
関連 会社	仙台飼料 株式会社	所有 直接 35.00%	資金の援助等 当社が販売する製品の製造 委託 畜産物の購入	債務保証(注3)	1,153	—	—
関連 会社	株式会社 栗駒ポートリー	所有 直接 19.00%	資金の援助等 役員の兼務 当社製品等の販売 畜産物の購入	製品等の販売(注2)	1,444	売掛金	396

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 役員の兼務については、平成27年3月31日現在で記載しております。
- (注2) 製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しております。
- (注3) 債務保証については、金融機関からの融資に対し差入れているものであります。
- (注4) 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。
- (注5) 子会社及び関連会社への債権等に対し合計158百万円の貸倒引当金を計上しております。
- (注6) 子会社及び関連会社への債務保証に対して計上した関係会社事業損失引当金は、合計358百万円であります。
- なお、上記の債務保証額は、関係会社事業損失引当金控除後の金額を記載しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	118円78銭
1 株当たり当期純利益	8円55銭

(重要な後発事象に関する注記)

(当社とフィード・ワンホールディングス株式会社及び協同飼料株式会社との三社合併について)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、フィード・ワンホールディングス株式会社及び協同飼料株式会社(以下「協同」という。)のフィード・ワンホールディングス株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併に関する契約締結について決議し、同日付で合併契約を締結しました。

1. 本合併及び商号変更の背景及び目的

国内人口の減少及び少子高齢化の懸念に加え、TPP交渉進展に伴う国内畜産業界への影響度の不透明性、円安・輸入原料高など畜産業界を取り巻く事業環境が急速に変化しており、今後、国内市場において更なる競争激化が予想されております。

このような状況下、将来的に国内の畜産・水産生産者が安定的な食糧供給を持続するために経営基盤の一層の強化を目的として当社と協同とは平成26年10月1日に共同株式移転の方法により共同持株会社としてフィード・ワンホールディングス株式会社(以下「フィード・ワン」という。)を設立し、当社と協同の経営資源を結集する一方で、統合メリットの最大化に向けて、3年以内を目途として、当社、フィード・ワン、協同の三社合併に向けた具体的検討を並行して行っており、まいりました。

今般、早期に当社、フィード・ワン及び協同を一体化することにより、販売部門・研究開発部門の強化、製造部門における一層の効率化や管理部門をはじめとする機能重複の解消などを実現し、統合シナジーの早期化、最大化を具現化すべく、平成27年10月1日を効力発生日として、フィード・ワンを存続会社として当社及び協同を吸収合併すること、並びにフィード・ワンの商号を「フィード・ワン株式会社」へと変更することを決定いたしました。

2. 本合併及び商号変更の要旨

(1) 本合併及び商号変更のスケジュール

平成27年5月13日	合併契約締結決議取締役会（当社、フィード・ワン、協同） 商号変更決議取締役会（フィード・ワン）
平成27年6月26日	合併契約締結（当社、フィード・ワン、協同） 合併契約承認及び定款変更決議定時株主総会（フィード・ワン）
平成27年10月1日（予定）	合併の効力発生日並びに商号変更日

（注）本合併は、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及び協同において株主総会決議による合併契約の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 本合併の方式

フィード・ワンを存続会社、当社及び協同を消滅会社とする吸収合併方式で、当社及び協同は効力発生日をもって解散します。

(3) 本合併に係る割当ての内容

当社及び協同はフィード・ワンの100%子会社であり、本合併に際して対価の交付及び資本金の増加はありません。

(4) フィード・ワンの新商号

フィード・ワン株式会社（英文名：FEED ONE CO., LTD.）